(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-87491

(43)公開日 平成10年(1998) 4月7日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号		FΙ				
A 6 1 K 31/47	AED		A 6 1 K	31/47		AED	
31/495	ABE			31/495		ABE	
31/55	ABG			31/55		ABG	
// C 0 7 D 217/02		C 0 7 D 217/02					
401/12	2 1 1			401/12		211	
		審査請求	未請求 請求	≷項の数7	FD	(全 13 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特顏平8-269115		(71)出額/	٥٥٥٥٥٥ ل	033		
				旭化成	工業株	式会社	
(22)出願日	平成8年(1996)9月20日			大阪府	大阪市:	北区堂島浜1	丁目2番6号
			(72)発明和	皆 岡本	尚		
(31)優先権主張番号	特願平8-214135			爱知県	名古屋	市瑞穂区松栄	町 2 -76-2
(32)優先日	平 8 (1996) 7月26日			メゾン	ファミ・	ール2A	
(33)優先権主張国	日本 (J P)		(72)発明者	皆 金川 :	章孝		
				静岡県	富士市	蚊島 2 番地の	1 旭化成工業
				株式会	社内		
			(72)発明者	皆 佐藤	逗雄		
				静岡県	富士市的	厳島 2 番地の	1 旭化成工業
				株式会	社内		
			(74)代理/) 弁理士	清水	猛 (外2:	名)
			1				最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 転写調節因子阻害剤

(57)【要約】

【課題】 NF-k B燐酸化酵素阻害作用に基ずく転写調節因子NF-k Bの活性化の阻害剤、すなわち、NF-k Bを阻害することによる、炎症性サイトカインの産生異常や細胞接着分子の発現増加によって引き起こされる疾患などの予防治療剤を提供することである。

【解決手段】 次の一般式(1) 【化1】

で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とするNF-kB燐酸化酵素阻害剤、NF-kB活性化抑制剤、炎症性サイトカイン産生抑制剤、炎症性細胞接着分子発現抑制剤、および慢性関節リウマチ予防治療剤。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記一般式(1)

[(t1)

$$\begin{array}{c}
R_1 \\
N \\
SO_2R_2
\end{array}$$
(1)

(式中、R, は水素、塩素または水酸基を表し、R, が 10 水素のとき、R, は式(2)

(ft2)

$$-N-A-N-R_5$$
 (2)
 R_3 R_4

(式中、Aは無置換もしくは炭素に結合する水素が炭素数1ないし4個のアルキル基で置換されている炭素数2ないし4個のアルキレン基、R,、R,は互いに独立して水素または炭素数1ないし4個の直鎖または枝分かれを有するアルキル基、R,は水素、炭素数1ないし6個20からなる直鎖または枝分かれを有するアルキル基、アミジノ基、カルバモイル基、シクロヘキシル基、あるいはR,、R,は直接結合して無置換もしくは炭素数1ないし4個のアルキル基で置換されている炭素数4個以下のアルキレン基、あるいはR、、R、は直接結合し隣接する窒素原子とともに複素環を形成する基を表す。)で示される化合物、または式(3)

【化3】

$$-N \longrightarrow R_{\delta}$$
 (3)

(式中、R。は水酸基またはアミノ基を表す。)で示される化合物を表し、R。が塩素または水酸基のとき、R。は式(2)で示される化合物のうち、Aはエチレン基、R。、R。は互いに結合したトリメチレン基、R。は水素原子の場合を表す。)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とするNF-kB燐酸化酵素阻害剤。

【請求項2】 一般式(1)のR、が水素のときのR、が、式(2)において、Aは無置換の炭素数2ないし4個のアルキレン基、R、は水素、R、は水素またはメチル基、R、は水素、メチル基、アミジノ基、カルバモイル基またはシクロヘキシル基、あるいはR、、R、は直接結合して無置換のエチレン基、あるいはR、、R、は直接結合し隣接する窒素原子とともに6員環復素飽和単環を形成する基を表す場合の化合物である請求項1に記載のNF-kB燐酸化酵素阻害剤。

【請求項3】 請求項1に記載の一般式(1)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とするNF-kB活性化抑制剤。

【請求項4】 請求項1に記載の一般式(1)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とする炎症性サイトカイン産生抑制剤。

【請求項5】 請求項1 に記載の一般式(1)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とする炎症性細胞接着分子発現抑制剤。

【請求項6】 請求項1 に記載の一般式(1)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とする慢性関節リウマチ治療剤。

【請求項7】 一般式(1)で示される化合物のうち下記に示す化合物またはその酸付加塩。

1-(5-イソキノリンスルホニル)-4-アミノビベリジン

1 - (5 - イソキノリンスルホニル) - 4 - ヒドロキシ ピペリジン

1-カルバモイルー4-(5-イソキノリンスルホニル) ホモビベラジン

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、NF-kB燐酸化酵素阻害剤作用に基づく転写調節因子NF-kBの活性化の阻害剤、すなわち、NF-kBを阻害することによる、炎症性サイトカインの産生異常や炎症性細胞接着分子の発現増加によって引き起こされる疾患等の予防治療剤に関する。

[0002]

【従来の技術】生体が順応できない刺激(起炎性刺激)に遭遇した時、障害された組織から種々の反応媒介物質が産生され、炎症が惹起される。中でも、IL-1. I 30 L-6, IL-8等のインターロイキン類やTNF(腫瘍壊死因子)等の炎症性サイトカイン、およびICAM-1, ICAM-2, VCAM-1, VCAM-2, E LAM等の炎症性細胞接着分子は、自己免疫疾患を始めとする免疫異常に起因する種々の疾患において、関わっていることが明らかになってきている。

【0003】例えば、慢性関節リウマチ(RA)患者の関節液中の1L-6濃度が局所の炎症所見と相関する (Hirano, et al., Eur.).Immunol., 18,1797, (1988);D i Giovine,F.S.ら Rheumatol. Int., 9: 259,(1990); R coney, M. ら Rheumatol. Int.,10: 217,(1990)〕、血清中の1L-6濃度が全身的なRA疾患活動性と相関する (Eastgate, J.A.ら Lancet, 8613: 706,(1988)〕、1L-8が関節炎、乾癬、喘息、敗血症等の多くの炎症性疾患で産生異常が認められている (岡本秀一,臨床免疫、27(Suppl.16): 80-85,(1995)〕、また、慢性関節リウマチ(RA)患者の罹患関節においては、滑膜細胞、組織マクロファージ、血管内皮細胞などに1CAM-1の強い発現が見られている [Hale,P.L.らArthritis Rheum.,32:22-30,(1989)〕。さらに、ICAM-1、50 E-selectin等、炎症反応に深く関与している細胞接着

40

分子に関しては、中和抗体で機能を抑制することにより 炎症症状が改善するとと、臓器移植時の拒絶反応の制御 にも使えることが明らかになってきている (特開平6-209778;細胞工学 別冊 接着分子ハンドブック 秀潤社:p139-144,p229-234, (1994); Isobe, M. ら Sci ence ,255: 1125-1127 (1992)].

【0004】炎症のどく早期段階で I L - 1、TNF な どの炎症性サイトカインが炎症部位より産生され(Baum ann, H. 5 Immunol. Today, 15:74-80, (1994)), IL-1. TNFにより血管内皮細胞上に炎症性細胞接着分子 10 の I CAM-1, VCAM-1, ELAM-1等の産生 が増強され、炎症細胞が炎症部位に浸潤する(Shimizu、 Y.ら Immunol. Today, 13:106-112, (1992))。同時に炎症 部位より産生される 1 L - 8等の走化性因子によって、 好中球やT細胞が炎症部位に浸潤する (Matushima, K.ら Cytokine,1:2-13,(1989)〕。さらに、単球系の細胞を始 めとする浸潤細胞によって、11-6の産生が亢進し症 状を増悪する (Van Snick,) らAnnu.Rev.Immuno1.,8:23 5-278(1990) 〕 等のことが明らかにされてきている。

が、種々の炎症性サイトカインの産生、または炎症性細 胞接着分子の発現を抑制するものとしては、いまだに有 効なものは出現していない。NSAID(非ステロイド 抗炎症剤)類は、アラキドン酸代謝においてシクロオキ シゲナーゼを阻害することにより、プロスタグランジン の産生を抑制するのみで、直接サイトカインの産生は阻 害しない。ステロイド類は、複数のサイトカインの産生 を抑制はするが、ホルモン性の副作用が大きい。また、 サイトカイン抗体あるいは 1 L - 1 受容体アンタゴニス トの類は、特定のサイトカインの活性を抑制するが、複 30 数のサイトカインの機能を直接抑制することはできな い。「CAM-1に対する抗体も、臓器移植時の拒絶反 応抑制などで効果が報告されているが、抗体であるので 特異性が高く、ICAM-1の作用は抑制するが、他の 接着分子や、ましてサイトカインの産生には直接の作用 はない。

【0006】最近、11-6、11-8等の炎症性サイ トカインや炎症性細胞接着分子の遺伝子解析が進み、と れらが共通の転写調節因子で制御されていることが明ら かになってきた (Shimizu, H. ら Mol.Cell.Biol.,10: 561-568,(1990); Zhang, Y. 5 Mol. Cell. Biol., 10: 381 8-3823,(1990); Liebermann, T.5 Mol.Cell.Biol.,10: 2327-2334,(1990); Kunsch, C.S Mol.Cell.Biol.,13: 6137-6146,(1993))。この転写調節因子が、ヌクレア ファクターカッパービー (NF-kB) と呼ばれている 蛋白質である (Sen, R. ら Cell 46: 705-716 (1986); Baeuerle, P.A.5 Genes Dev. 3: 1689-1698 (1989); L enardo, M.J.ら Cell 58: 227-229 (1989))。一般的 に、転写調節因子は遺伝子の上流側に存在するプロモー ターあるいはエンハンサー部分に結合する蛋白質で、複 50 により活性化された免疫系細胞、間質系細胞または内皮

数の因子によって下流の遺伝子の転写を調節している。 【0007】NF-kBは、1986年にSenらにより同 定された蛋白質で [Sen,R.ら Cell46: 705-716 (198 6)、p50とp65の2つのサブユニットからなり、 IL-2受容体α鎖、T細胞受容体β等の受容体、IF $N\beta$, IL-2, IL-6, IL-8, GM-CSF. G-CSF、TNFα、リンホトキシン等のサイトカイ ンの発現誘導を担っていることが明らかになってきてい る〔細胞増殖の制御南江堂:p161-175 (1993)〕。さら に、NF-kBは、ICAM-1 (Voraberger, G.5 I mmunol. 147: 2777-2786 (1991)), ELAM-1 (Wh elan, J. 5 NucleicAcids Res. 19: 2645-2653 (199 1)〕等、炎症反応に深く関与している細胞接着分子の発 現にも関与している。

【0008】ところで、本発明者らが先の出願(特願平 7-125128) で記載したように、NF-kBはエ イズウイルス(HIV)、成人T細胞白血病細胞の原因 ウイルス (HTLV-1)、サイトメガロウイルス (C MV)等の宿主内増殖にも関与していることが明らかに 【0005】これまで多くの抗炎症剤が使用されている 20 なってきた〔Lenardo, M.J. ら Cell 58: 227-229 (198 9); 藤沢順一ら, 実験医学,11: 1073-1079,(1993); Sam bucetti, LC.5 EMBOJ.,8: 4251-4258 (1989); Kowali k, TF.5 Proc Natl Acad Sci USA, 90: 1107-1111, (19 93); Boldoch, I.5 Biochem Biophys Res Commun 197: 1505-1510 (1993)). すなわち、HIV、HTLV-1は感染後、ヒト細胞内においてヒトのNF-k Bを使 用して、自らの遺伝子増殖を行っているのである。

【0009】HIVが自己を複製する際には、HIV遺 伝子の中にあるエンハンサーと呼ばれる、転写を活性化 (増強) する配列が重要な働きを行う。 このHIVエ ンハンサー中にはNF-kB結合配列が存在し、HIV エンハンサーの転写増強にはNF-kBの活性化が極め て重要であることも知られている(Bielinska A, Nabel G) 5. Science 259: 997-1000, 1990).

【0010】現在エイズの発症メカニズムとしては、H IVの盛んな増殖がエイズ発症の最大の要因であること が示唆されており (Pantaleo, G.ら, Nature 362: 355-358(1993); Embretson, J.B., Nature 362: 359-362 (1993))、HIVの増殖を抑制する治療薬の開発が進め られている。A2T等の逆転写酵素阻害剤、プロテアー ゼ阻害剤等が試みられているが、強い毒性の出現や耐性 株の出現等 (Larder B.A., Science 243, 1731, (198 9); Concorder Coordinating Committee, Lancet343, 8 71、(1993) 〕でまた有効な治療薬は見出されていない のが現状である。したがって、この転写調節因子NFk Bの機能を阻害する化合物は、上記のウイルスの遺伝 子発現を抑制することができ、優れた抗ウイルス剤とな り得ると期待される。

【0011】また、NF-kBは、TNF、1L-1等

5

細胞で I L - 6. I L - 8や I C A M - 1 等の産生を誘導することが知られている。例えば、T N F や I L - 1 で刺激した線維芽細胞では、N F - k Bが活性化され、その結果、I L - 6や I L - 8の産生が上がる [Nq SB. 6]. Biol. Chem. 269(29):19020-7, (1994)]、また、T N F や I L - 1 で刺激した血管内皮細胞では、N F - k B が活性化され、その結果、I C A M - 1 の産生が上がる [Ledebur HC. 6]. Biol. Chem. 270(2):933-43, (1995)] 等が知られている。R A 患者に抗T N F 抗体を投与すると、患者血清中の I L - 6 や遊離型の I C A M - I が減 10 少する報告 [Lorez HM. 6]. Immunol. 156(4):1646-53(1996)] もある。

【0012】 さらに、NF-kBが細胞接着因子の産生に深く関わっていることから、NF-kBの活性を抑制することで癌転移抑制作用が認められる(Tozawa K. ら、Cancer Res. 55:4162-67(1995)〕。 したがって、各種炎症疾患等において症状が増悪する過程でNF-kBは重要な働きをし、NF-kBの活性を抑制することで治療予防効果が期待できる〔岡本尚ら、現代医学、43:615-21、(1996)〕。

【0013】NF-kBは、休止期の細胞では細胞質に 局在し、NF-kBの阻害物質である lkB (inhibito rofNF-kB)との複合体を形成して不活性の状態で 存在している [Baeuerle, P.A., ら Science 242: 540-546 (1988); Zabel, U. ら Cell 61: 255-265 (199 の)。すなわち、NF-kBが細胞質から細胞核内へ移 行することが、NF-kB活性化の必須要件である。細胞 に刺激が加わりNF-kBが活性化する場合、NF-k B・lkB複合体に対してプロティンキナーゼC (以 下、PKCと呼ぶ)が作用し、lkBを燐酸化すること 30 により複合体よりlkBを分離し、NF-kBを核内へ 移行させる機構が働くことが、in vitroの実験結果から 明らかにされている [Ghosh, S. ら Nature 344: 678-6 窓 (1990)]。

【0014】また、プロテインキナーゼAの阻害がNF-kBの活性化を抑え、1L-6等のサイトカインの産生を抑制するという報告もある〔Yu Geng ら,J.Immuno 1.151(12):6692-6700(1993)〕。しかし、NF-kBの活性化はPKCを阻害する条件でも起こることが示されている〔Meichle, A. ら, J. Biol. Chem. 265:8339-83 40 43 (1990); Schutze, Sら, Cell 71: 765-776 (1992)〕ことから、NF-kBの活性化についてはいまだに解明されていない。 lkBを燐酸化する酵素は、まだ明確には同定されていない。

【0015】最近、NF-kBが活性化される際には、NF-kB自身が燐酸化されることが明らかになってきた (Mellits, K.H.,ら Nucleic Acids Res. 21: 5059-5066(1993); Hayashi, T.,ら J. Biol. Chem. 268: 26790-26795(1993); Naumann, M.,ら EMBO J. 13: 4597-4607(1994); Diehl, J.A.,ら J. Biol. Chem. 270:270350

-2707 (1995)), このNF-kBを燐酸化する酵素(以下、NF-kB燐酸化酵素と呼ぶ)によりNF-kBが燐酸化を受けると、DNAに結合するようになることも確認されている(Hayashi, T.,ら J. Biol. Chem. 268:

26790-26795(1993); Naumann, M., & EMBO J. 13: 45 97-4607 (1994)).

【0016】NF-kBを燐酸化する酵素としてNF-kB燐酸化酵素が知られている(Hayashi, T.,ら J. Bi ol. Chem. 268: 26790-26795 (1993) 〕。本酵素は、大量培養したヒト末梢血リンパ球の細胞質画分から精製される、ATPとの結合反応後のゲル電気泳動から推定される分子量が43kDaの蛋白リン酸化酵素であり、NF-kBのサブユニットp50とp65、両方のセリン残基を燐酸化しNF-kBを活性化するものである。NF-kB燐酸化酵素をATPと共に30℃でインキュベートすると、NF-kBがDNAと結合できるようになることがEMSA (Electrophoresis Mobility Shift Assay)の実験結果から示されている。

【0017】本酵素を抑制する阻害剤が得られれば、N 20 F-kBを介した疾患に対する治療が可能になると考えられる。すなわち、複数の炎症性サイトカイン遺伝子の転写を抑制し、炎症性サイトカインの異常産生を抑制する医薬品、また、細胞接着を介した炎症等に対する抗炎症剤や癌転移抑制剤、臓器移植の際に用いる免疫抑制剤、さらに、抗ウイルス予防治療剤としての臨床応用が考えられる。

【0018】既に転写調節因子阻害剤としては特開平7 -291859号公報、特開平7-291860号公報 があるが、上記発明で用いられている化合物は、ユビキ ノン誘導体であり、本発明の化合物とは異なる。さら に、これらの特開平7-291859号公報、特開平7 -291860号公報では、NF-kBなどの転写調節 因子の阻害機構に関しては触れられていない。本発明者 らは、本発明とは異なる化学構造を有するビスインドリ ールピラン誘導体のNF-kB燐酸化酵素阻害活性を見 出し、すでに出願した(特願平7-125128)。 【0019】また、一般式(1)で示される化合物のう ち一部のものについては、特開昭57-156463号 公報、特開昭57-200366号公報、特開昭58-121278号公報、特開昭58-121279号公 報、特開昭59-93054号公報、特開昭60-81 168号公報、特開昭61-152658号公報、特開 昭61-227581号公報、特開平2-256617 号公報、特開平4-264030号公報、特開平7-4 1424号公報に示されるように、血管平滑筋弛緩作 用、血流增加作用、血圧降下作用、脳保護作用、気管支 痙攣抑制作用、気管支収縮抑制作用、活性酸素産生抑制 作用を示し、血管拡張剤、脳循環改善剤、狭心症治療 剤、血圧降下剤、脳心血管系の血栓症の予防治療剤、脳 機能改善剤、気管支平滑筋弛緩剤、マクロファージの活 性酸素産生抑制剤において有効な物質であることは既に 公知である。しかし、一般式(1)で示される化合物が 有する、NF-kB活性化抑制作用に基づく炎症性サイトカイン産生抑制効果および炎症性細胞接着分子発現抑 制効果は知られていなかった。

[0020]

[0021]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記NF-kB燐酸化酵素阻害物質に関し、鋭意検索を行ったところ、一般式(1)で示される化合物にNF-kB燐酸化酵素を強力に阻害する活性が存在することを見出し、本発明を完成した。

【0022】 すなわち、本発明は、一般式 (1) 【化4】

$$\begin{array}{c}
R_1 \\
N \\
SO_2 R_2
\end{array}$$
(4)

〔式中、R,は水素、塩素または水酸基を表し、R,が水素のとき、R,は式(2)

[0023]

(化5)

$$-N-A-N-R_5$$
 (5)

(式中、Aは無置換もしくは炭素に結合する水素が炭素数1ないし4個のアルキル基で置換されている炭素数2ないし4個のアルキレン基、R,、R。は互いに独立して水素または炭素数1ないし4個の直鎖または枝分かれを有するアルキル基、R,は水素、炭素数1ないし6個からなる直鎖または枝分かれを有するアルキル基、アミ 40ジノ基、カルバモイル基、シクロヘキシル基、あるいはR, R。は直接結合して無置換もしくは炭素数1ないし4個のアルキル基で置換されている炭素数4個以下のアルキレン基、あるいはR。、R、は直接結合し隣接する窒素原子とともに複素環を形成する基を表す。)で示される化合物、または式(3)

[0024]

(化6)

$$-N \longrightarrow -R_6 \qquad (6)$$

(式中、R。は水酸基またはアミノ基を表す。)で示される化合物を表し、R、が塩素または水酸基のとき、R、は式(2)で示される化合物のうち、Aはエチレン基、R、、R、は互いに結合したトリメチレン基、R、は水素原子の場合を表す。)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とするNF-kB燐酸化酵素阻害剤である。

【0025】そして、上記一般式(1)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩のうち、R、が水素のときのR、が、式(2)において、Aは無置換の炭素数2ないし4個のアルキレン基、R、は水素、R・は水素またはメチル基、R、は水素、メチル基、アミジノ基、カルバモイル基またはシクロヘキシル基、あるいはR、R、は直接結合して無置換のエチレン基、あるいはR、R、は直接結合し隣接する窒素原子とともに6員環複素飽和単環を形成する基を表す場合の化合物であるのが、最も好ましいNF-kB燐酸化酵素阻害剤である。また、本発明は、上記一般式(1)で示される置換されたイソキノリン誘導体またはその酸付加塩を有効成分とするNF-kB活性化抑制剤、炎症性サイトカイン産生抑制剤、炎症性細胞接着分子発現抑制剤および慢性関節リウマチ治療剤である。

【0026】本発明において、一般式(1)で示される 具体的な化合物としては、例えば、次の化合物をあげる ことができる。

- (1) 1 (5 イソキノリンスルホニル) ホモピベラ 30 ジン
 - (2) N (2 グアニジノエチル) --5 イソキノリ ンスルホンアミド
 - (3) N-(2-アミノエチル)-5-イソキノリンス ルホンアミド
 - (4) N-[2-(N-メチルアミノ) エチル] -5-イソキノリンスルホンアミド
 - (5) N-(3-アミノプロビル)-5-イソキノリン スルホンアミド
 - (6)1-(5-イソキノリンスルホニル)ピペラジン
- (7) 1 (1 ヒドロキシ-5 イソキノリンスルホニル) ホモピペラジン

 - (9) 1 (5 イソキノリンスルホニル) 4 アミ ノビベリジン
 - (10) N [2 (N、N ジメチルアミノ) エチル] -5 イソキノリンスルホンアミド
 - (11) 1 カルバモイルー4 (5 イソキノリンスルホニル) ホモビベラジン
- 50 (12) N-[2-(1-ビベリジル)エチル]-5-

イソキノリンスルホンアミド

(13) 1-(5-イソキノリンスルホニル)-4-メ チルピペラジン

(14) 1-(5-イソキノリンスルホニル)-4-ヒ ドロキシピペリジン

(15)]-(]-クロロ-5-イソキノリンスルホニ ル) ホモピペラジン

(16) N-(4-アミノブチル)-5-イソキノリン スルホンアミド

チルピペラジン

【0027】本発明で使用する一般式(1)で示される*

【0029】このようにして得られた化合物を有効成分 として、NF-kB燐酸化酵素阻害剤を製造することも 可能ではあるが、さらに、シリカゲルカラムや逆相系カ ラムなどの公知の精製手段を用いて精製し、得られた化 合物を有効成分としてNF-kB燐酸化酵素阻害剤とす ることが好ましい。かくして得られる一般式(1)で示 される化合物が、NF-kB燐酸化酵素を阻害すること は、NF-kB燐酸化酵素によるp50またはp65の 燐酸化度を測定して検出することができる。以下に、一 つの方法の例を示す。被験化合物をジメチルスルホキサ イド(以下、DMSOと呼ぶ)に10mMになるように 溶解し、これを原液溶液として、蒸留水で希釈して40 OμMの溶液を調製する。比較のためDMSOを蒸留水 で同濃度になるように希釈したものを用意する。

【0030】10mMMgC1,、3mM塩化マンガン (MnCl,), 5mMDTT, 0. 5mMATP to L び精製したNF-kB·NF-kB燐酸化酵素複合体を 一定量含む20mMのN-2-ハイドロキシエチルピペ ラジノーN-2-エタンスルホン酸緩衝液(以下、HE PESと呼ぶ) (pH7. 8) に、3,000Ci/m mol濃度の[γ-"P] ATPを10μCi添加し、 最終的に10µ1とする。30℃で30分間インキュベ 40 ートした後、SDSサンプルバッファー10μ1を加え て反応を停止させる。この液を100℃で5分間沸腾さ せた後、10%アクリルアミドよりなるSDSゲル電気 **泳動法により分画する。次に、オートラジオグラフィー** で、65kDaのNF-kBp65サブユニットの位置 を確認し、その部分をBAS-2000パイオ・イメー シングアナライザー [富士写真フイルム(株)製]を用 いて放射能を測定する。阻害化合物を添加しないDMS 〇溶液の反応による放射能の量を対照に、その低下率に より阻害活性を求めることができる。

*化合物を得るには、公知の方法、例えば、Morikawa A. ら J.Med.Chem., 32:46-50(1989) 、特開昭57-156 463号公報、特開昭57-200366号公報、特開 昭58-1121278号公報、特開昭58-1121 279号公報、特開昭59-93054号公報、特開昭 60-81168号公報、特開昭61-152658号 公報、特開昭61-227581号公報等に記載されて いる方法により合成することができる。代表例として、 5-イソキノリンスルホン酸クロリドとホモピペラジン (17) 1-(5-イソキノリンスルホニル)-2-メ 10 を反応させることにより合成する方法を下記に示す。 [0028]

[ft7]

$$\rightarrow$$
 $so_2 N$ NH

【0031】NF-kB燐酸化酵素は、例えば、上記文 ... 献に従って、種々の細胞・細胞株、組織等から抽出する ことができる。特に、NF-kB燐酸化酵素は、林らの 方法 (Havashi T.ら J. Biol.Chem., 268: 26790 (199 3) 〕に従ってヒトのT細胞からNF-kBとの複合体 として得ることができる。すなわち、ヘパリン添加ヒト 末梢血よりPBMC(単核球)画分を回収し、培地(R PM1-1640) で洗浄の後、必要に応じて培養を行 い、その後、細胞を回収する。細胞をダウンスホモジナ イザー等にて破砕し、10,000g,10分,4℃の 遠心により上清を回収する。この上清を100,000 g, 30分の遠心により上清を回収し、S100画分と する。S100画分を適当な緩衝液に対して透析し、陰 イオン交換、陽イオン交換、各種アフィニティー、ゲル ろ過、密度勾配遠心等を用いて分離を行う。NF-kB 燐酸化酵素はNF-kBと複合体を形成していることか 5, EMSA (Electrophoresis Mobility Shift Assa y) により含まれている画分を決定することができる。 【0032】EMSAはSenらの方法 (Sen, R.ら Ce 11 46: 705-716 (1986)) を参考にして、以下のように して行うととができる。ただし、これは一例であり、こ の方法にこだわらない。すなわち、10mM塩化マグネ シウム (MgCl,)、5 mMジチオスレイトール (DTT)、50mMトリス塩酸緩衝液(Tris-HCI)(pH 8. 0) に、7. 05 pmo 1 NF - k B コンセンサス オリゴヌクレオチド(以下、NF-kBオリゴと呼ぶ) (Promega社製)、10unitT4ポリヌクレオチド キナーゼ (NEW ENCLAND社製)、222TBq/mmo 1 濃度の [γ-"P] ATPを1.85MB g添加し、 最終的に25μ1とする。37℃で30分間インギュス ートした後に、1mMEDTA、10mMTris-H 50 C1 (pH8. 0) を25 µ1 加え、クイックスピンカ

ラムG-50 (ベーリンガー・マンハイム山之内(株) 製〕を用い、1, 100gで1分間遠心し、放射線標識 の入ったNF-kBオリゴを分離する。100mM塩化 ナトリウム (NaCl)、2mMEDTA、20mMD TT、10%グリセロール、0.24%ノニデットPー 40 (NP-40)、0. 16%デオキシコレート (D OC)を含む2mMTris-HC1(pH7.5) 5μlに、10μg/μl濃度のpoly(dl-d C) poly(dl-dC)[シグマ(株)製]を1µ 1加え、試料2μ1を加える。さらに、上記で調製した 10 NF-kBオリゴを1万cpmになるように添加し、最 終的に10 µ 1 にする。室温で1時間インキューベート した後に、4%アクリルアミドゲルよりなるネイティブ ゲル電気泳動法により分離し、オートラジオグラフィー にてNF-kBオリゴと結合する画分を決定する。この 画分がNF-kB・NF-kB燐酸化酵素複合体が含ま れている画分である。

【0033】この画分を回収して酵素阻害剤の評価に供する。この画分に、NF-kB燐酸化酵素が存在していることは、燐酸化反応により約65kDaおよび約50 20kDaの位置に燐酸化されたバンドが検出されることより明らかである。一般式(1)で示される化合物は、常法により製剤化することができる。すなわち、一般式(1)で示される化合物またはその酸付加塩と、公知の医薬上許容される化合物またはその酸付加塩と、公知の医薬上許容される担体とを混合すればよい。上記の担体としては、例えば、ゼラチン:乳糖、グルコース等の糖類:コーン、小麦、米、とうもろこし澱粉等の澱粉類:ステアリン酸等の脂肪酸:ステアリン酸カルシウム、ステアリン酸マグネシウム等の脂肪酸塩:タルク:植物油:ステアリンアルコール、ベンジルアルコール等のアルコール・ガム:ボリアルキレングリコール等があげられる。

【0034】これらのうち、液状担体の例としては、一般に水、生理食塩液、デキストロースまたは類似の糖溶液、エチレングリコール、ポリプロピレングリコール等のグリコール類があげられる。本発明のNF-kB燐酸化酵素阻害剤がカブセル剤である場合には、通常ゼラチンを用いてカブセルを調製し使用することが望ましい。

【0035】投与方法は、経口投与や非経口投与があげ 40 られる。経口投与に適した剤形としては、錠剤、カブセル剤、粉剤、顆粒剤、液剤、エリキシル剤等があげられ、非経口投与に適した剤形としては、液剤が例示される。非経口的に筋肉内注射、静脈内注射、皮下注射で投与する場合、一般式(1)で示される化合物またはその酸付加塩は、溶液を等張するために、食塩またはグルコース等の他の溶質を添加した無菌溶液として使用される。

【0036】注射により投与する場合には、さらに、減 細胞を破砕し、10,000g、10分、4℃の遠心に 菌水、塩酸リドカイン溶液(筋肉内注射用)、生理食塩 50 より上清を回収した。この上清を100,000g,3

液、ブドウ糖溶液、静脈内注射用溶液、電解質溶液(静脈内注射用)等で溶解することも好ましい。このように溶解した場合には、通常0.001~20重量%、好ましくは0.01~10重量%の有効成分を含むように調製されることがある。経口投与が錠剤、カブセル剤、粉剤、または顆粒剤である場合、0.01~100重量%、好ましくは1~40重量%の有効成分を含む例があげられる。経口投与の液剤の場合、0.01~20重量%の有効成分を含む懸濁液またはシロップが好ましい例としてあげられる。この場合、担体としては、香料、シロップ、製剤的ミセル体等の水様賦形剤をあげることができる。

12

【0037】本発明のNF-kB燐酸化酵素阻害剤の投与量は、患者の年齢、健康状態、体重、症状の程度、同時処置があるならばその種類、処置頻度、所望の効果の性質、あるいは投与経路や投与計画によっても決定されるが、一般には、非経口投与で0.01~100mq/kq・日、経口投与で0.02~400mq/kq・日があげられる。化合物によって投与量は若干異なるが、例えば、実施例に記載した化合物(1)の場合は、非経口投与では、好ましくは0.1mg/kq・日以上、さらに好ましくは1mg/kq・日以上、特に好ましくは2mg/kg・日以上があげられ、経口投与では、好ましくは0.5mg/kq・日以上、さらに好ましくは1または2mg/kq・日以上、特に好ましくは4mg/kq・日以上があげられる。

[0038]

【発明の実施の形態】次に、実施例により本発明をさら に詳細に述べるが、これに限定されるものではない。 (実施例1)まず、NF-kB・NF-kB燐酸化酵素 複合体を調製し、NF-kB燐酸化酵素阻害活性を測定 する方法の具体例を述べる。

(1) NF-kB・NF-kB燐酸化酵素複合体の調製 NF-kB·NF-kB燐酸化酵素複合体の調製は、林 らの方法 (Hayashi T.ら J. Biol.Chem., 268: 26790 (1993)〕 に準じて行った。すなわち、ヘパリン添加ヒト 末梢血よりPBMC画分を回収し、RPMI-1640 で洗浄の後、無血清培地AIM-V(GIBCO BR L製) に浮遊させた。OKT3固層化フラスコ (ヤンセ ン協和(株)製)中で3日間培養し、その後、A 1 M-V/0. 2 units/ml /\pi\pi\pi\/1\%EF 血清/700Jurkat units/ml IL-2に浮遊させ、ガス透過性カルチャーバッグ (デュボン 社製)中にて1週間培養を行った。培養終了時に遠心に より細胞(約5×10°cells)を回収し、NFkB·NF-kB燐酸化酵素複合体調製のための材料と した。 細胞を3倍量の低張緩衝液 [1.5 mM Mg Cl., 5mM KCl, 10mM HEPES (pH 7.5), 4℃) に浮遊させた後、10分間静置した。 ダンスホモジナイザーに移して、10回のストロークで 細胞を破砕し、10,000g,10分,4℃の遠心に

0分の遠心により上清を回収し、8100画分とした。 【0039】以下、NF-kB・NF-kB燐酸化酵素 複合体の調製操作は4℃で実施した。S100画分を緩 衝液D(20mM HEPES(pH7.9), 20% glycerol, 0. 2mM EDTA, 0.5m M PMSF, 0.5 mMDTT) + 0.28 MKCIに対して透析した。DEAE-Sepharose(フ ァルマシア バイオテク (株)製)を詰めたカラム (1. 6×10cm) を用意し、緩衝液D+0.28MKC1で平 衛化した。このカラムに透析したSIOO画分をアプラ 10 Heparin lml (ファルマシア バイオテク イして、その非吸着画分を回収した。

13

【0040】その非吸着画分を緩衝液D+0.1MKC 1に対して透析し、次のカラムにアプライした。次のカ ラムとしては、緩衝液D+O. 1MKC1であらかじめ 平衡化しておいたDEAE-Sepharoseカラム (1.6 × 10cm) を用いた。上記の非吸着画分をこのカラ ムにアプライして、5カラム体積の緩衝液D+0.1M KC1で洗浄後、10カラム体積で0.1~0.5MK CIのグラジエント溶出を行った。NF-kB・NFk B燐酸化酵素複合体が含まれている画分は、EMSA 20 (Electrophoresis Mobility Shift Assay) により決定 した。

【0041】EMSAはSenらの方法 (Sen, R.ら Ce 11 46: 705-716 (1986)) を参考にして、以下のように して行った。すなわち、10mMMgC12、5mMD TT、50mMTris-HCl(pH8.0)に、 7. 05 pmo INF-kBオリゴ (Promega 社製)、 10unitT4ポリヌクレオチドキナーゼ(NEW ENGL AND社製)、222TBq/mmol濃度の[γ-"P] ATPを1.85MBq添加し、最終的に25 µ 1とした。37℃で30分間インキュベートした後に、 ImMEDTA, 10mMTris-HC1 (pH8. 0) を $25\mu1$ 加え、クイックスピンカラムG-50〔ベーリンガー・マンハイム山之内(株)製〕を用い、 1, 100gで1分間遠心し放射線標識の入ったNFkBオリゴを分離した。

[0042]100mMNaC1,2mMEDTA,2 0mMDTT、10%グリセロール、0.24%NP-40、0.16%DOCを含む2mMTris-HCl (pH7.5) 5μ1に、10μg/μ1濃度のpol y (dl-dC) poly (dl-dC) (シグマ (株) 製) を1μ1加え、DEAE-Sepharos eカラム分離画分2μ1を加えた。さらに上記で調製し たNF-kBオリゴを1万cpmになるように添加し、 最終的に10μ1にした。室温で1時間インキューベー トした後に、4%アクリルアミドゲルよりなるネイティ ブゲル電気泳動法により分離し、オートラジオグラフィ ーにて、NF-kBオリゴと結合する画分を決定した。 この画分がNF-kB・NF-kB燐酸化酵素複合体が 含まれている画分である。NF-kB·NF-kB燐酸 50

化酵素複合体画分を回収し、緩衝液D+0.1MKC1 に対して透析した。

[0043]次に、Phosphocellulose P]] [ワットマン ペーパー (株) 製) (約6m 1)を詰めたカラムを用意し、緩衝液D+0.1MKC 1 で平衡化しておいた。上記の透析したNF-kB・N F-kB燐酸化酵素複合体画分をカラムにアプライし、 非吸着画分を回収した。この画分を、あらかじめ緩衝液 D+0. 1MKClで平衡化しておいたHiTrap (株)製)にアプライし、非吸着画分を回収した。 [0044] HiTrap Heparin 非吸着画 分をCentriprep-10 (グーレースジャパン (株) 製) で濃縮し、あらかじめ緩衝液 D+0. 1 M KC1で平衡化しておいたSuperdex 200H R 10/30 (ファルマシア バイオテク(株)製) にアプライし、NF-kB·NF-kB燐酸化酵素複合 体画分をEMSAにより決定した。その画分を回収して 酵素阻害剤の評価に供した。との画分に、NF-kB燐 ... 酸化酵素が存在していることは、燐酸化反応により約6 5kDaの位置に燐酸化されたバンドが検出できたこと より明らかである。

【0045】(2)阻害剤の調製

一般式(1)で示される化合物を、DMSO(GIBC O BRL製) に10mMになるように溶解した。これ を原液溶液として、蒸留水で希釈して400 μMの溶液 を調製した。比較のためDMSOを、蒸留水で同濃度に なるように希釈した。

【0046】(3)阻害活性の測定方法

10 mMMgCl, 3 mMMnCl, 5 mMDT T、O. 5 mMATPおよび上記のNF-kB・NFk B燐酸化酵素複合体を含む画分をタンパク質として 0. 35μg含む20mMのHEPES (pH7. 8) に、被検化合物溶液2. 5 μ 1、3000C i / mmo l 濃度の [γ-31P] ATPを10μCi添加し、最終 的に10μ1とした。30℃で30分間インキュベート した後、SDSサンプルバッファー10μ1を加えて反 応を停止させた。

【0047】次に、この液を100℃で5分間沸騰させ 40 た後、10%アクリルアミドよりなるSDSゲル電気泳 動法により分画した。次に、オートラジオグラフィー で、65kDaのNF-kBの位置を確認し、その部分 を、BAS-2000バイオ・イメージングアナライザ ~ [富士写真フィルム(株)製]を用いて、放射能を測 定した。阻害化合物を添加しないDMSO溶液の反応に よる放射能の量を対照に、その低下率により阻害活性を 求めた。NF-kB燐酸化酵素阻害率を表1に示した。 [0048]

【表】】

NF-kB燐酸化酵素に対する化合物の阻害活性(阻害率%)

	各化合物 [100 µ M]
化合物 (1)	9 3
化合物(2)	9 2
化合物 (3)	9 1
化合物 (4)	8 9
化合物 (5)	7 3
化合物 (6)	6 4
化合物 (7)	6 2
化合物 (8)	6 2
化合物 (9)	6 0
化合物 (10)	5 0
化合物 (11)	4 0
化合物 (12)	3 4
化合物 (13)	2 9
化合物 (14)	2 6
化合物 (15)	2 1
化合物 (16)	1 8
化合物 (17)	7 5

【0049】(比較例1)以下の化合物に関しては、1 00μMの最終濃度でNF-kB燐酸化酵素阻害が認め られなかった。N-(6-アミノヘキシル)-5-イソ キノリンスルホンアミド、N-[2-モノフォリノエチ (N-2-ピリミジニルアミノ) エチル] -5-イソキ 30 を固定した。PBS (-) で洗浄後、0.5%Trit ノリンスルホンアミド、N-(2-[N-2-(2-イ ミダゾリル)]アミノエチル)-5-イソキノリンスル ホンアミド。

15

【0050】(実施例2)

NF-kB活性化(核内移行)抑制作用。

(1) RA患者由来滑膜細胞の調製法

ヒトリウマチ患者の関節より、肥大化した滑膜細胞を手 術によりかき取り、ピペッティングにより single cell にした後、37℃、5%CO、インキュベーター内で培 養を行った。

【0051】(2)NF-kBの核移行の抑制評価方法 <細胞の調製>滑膜細胞を8wellのLab-Tekチ ャンバー (Nunc社製) に、1500個/300μ1/w e 1 1 の細胞数になるようにまいた。37℃,5%CO 1 インキュベーター内で2日間培養後、薬剤を投与し培 養を維続した。薬剤の調製は、DMSOに10mMの濃 度になるように溶解し、終濃度で評価濃度になるように 培養液中に加えた。薬剤を投与後、2時間後に遺伝子工 学的に大腸菌で産生させたTNFを1ng/mlの濃度

養を継続し、30分後にLab-Tekチャンバーを取 り出し、核内移行の試験に用いた。

【0052】<核内移行試験>Lab-Tekチャンバ ーの容器をはずし、PBS (-) で洗浄後、PBS (-) に溶解した4.5%パラホルムアルデヒドで細胞 on X-100で処理した。NF-kBp65サブユニ ットに対する抗体p65抗体(C-20)(サンタクル ツ社製) 溶液を、1%BSA (牛血清アルブミン) 溶液 (0.1%NaN3を含む)に1:100の割合で希釈 し、1次抗体溶液を作製した。1次抗体溶液を固定化し た細胞に与えて、37℃で1時間反応させた。PBS (~)で洗浄後、0.05%TritonX-100溶 液に浸けた。2次抗体溶液はanti-rabbit FITCconjugate (カッペル社製) 溶液を、 40 1%BSA (牛血清アルブミン) 溶液 (O. 1%NaN 3を含む)に1:200の割合で希釈して作製した。2 次抗体溶液を細胞に与えて、37℃30分間反応させ

【0053】PBS (-) で洗浄後、風乾させグリセリ ンを垂らして、カバーグラスをして顕微鏡観察用のプレ バラートとした。蛍光顕微鏡を用いて、FITCが結合 したNF-kBp65を検出した結果を以下に示した。 TNF刺激により、NF-kBは核内に移行したが、化 合物(1)を投与した細胞では、NF-kBが細胞質内 になるように細胞に添加した。TNFで刺激した後、培 50 に留まった。比較のために、DMSOのみを投与したも

の、およびTNF刺激を行わなかったものを作製した。 DMSOのみを投与したものは、TNF刺激によりNF - k Bが核内へ移行するのが認められた。一方、TNF 刺激を行わなかったものは、NF-kBが細胞質に留ま ったままであった。この結果を図1、図2、および図3 に示す。

17

【0054】(実施例3)

炎症性サイトカインの産生抑制評価

実施例2と同様にして、RA患者の滑膜細胞を、組織培 3000個/300µ1/wellの細胞数になるよう にまいた。37℃、5%CO、インキュベーター内で2 日間培養後、薬剤を投与し培養を維続した。薬剤の調製 は、DMSOに10mMの濃度になるように溶解し、終 **濃度で評価濃度になるように培養液中に加えた。薬剤を** 投与2時間後に、遺伝子工学的に大腸菌で産生させたT NFを、lng/mlの濃度になるように細胞に添加し た。TNFで刺激した後、培養を継続し、16時間後に 培養上清を回収した。

【0055】<サイトカイン測定>培養上清中のサイトカ 20 【0058】 インは、11-6をh-Interleukin-6 ELISA(ベーリン*

*ガーマンハイム社)、また、 [L-8をヒトインターロ イキンー8 (IL-8) ELISAキット〔東レ(株)〕を用いて 測定した。

【0056】 〈細胞のバイアビリティ測定〉培養上清回収 後の細胞にMTT (3-(4,5-Dimethyl-2-thiazolyl)-2,5 -diphenyl-2H-tetrazolium・Br) 溶液を加えて、細胞の パイアビリティの測定を行った。培養上清回収後の細胞 に、新鮮な培地を300μ1添加、さらに、7.5mg /m 1 M T T 溶液を 3 0 μ l 添加後、 3 7 ℃, 5 % C O 養用48wel」 plate(Falcon社製)に 10 』インキュベーター内で4時間培養した。培養上清を除 去後、フォルマザンを抽出し、540nm(参考波長6 90nm) 波長の吸光度でフォルマザン量を測定した。 薬剤を添加せず、TNF刺激のない画分をバイアビリテ ィ100%として、各画分のパイアビリティを算出し た。

> 【0057】<サイトカイン産生の評価>サイトカイン産 生の評価は、ELISAで測定した値を、その細胞のバ イアビリティで割り返した値で評価した。その結果を、 表2に示した。

【表2】

ヒト滑膜細胞対する化合物のIL-6、1L-8産生阻害活性(阻害率%)

	1 L - 6	i L - 8
化合物(1) [10 µM]	5 1	4 5
化合物(1) [100 µM	7 9	7. 8
化合物(7) [10 μM]	5 2	3 0

【0059】(実施例4)

製剤例(錠剤)

一般式(1)で示される化合物のいずれか20mgをそ れぞれが含んで成る錠剤を、下記の組成により慣用の方 法で調製した。活性成分をコムギデンプンの一部、ラク トースおよびコロイド状シリカと混合して、その混合物 を篩にかけた。残りのコムギデンプンの一部を湯浴上で 5倍量の水でペースト状にし、その粉末混合物をそのペ ーストとややプラスチック状の塊ができるまでこねた。 このプラクチック塊を約3mmのメッシュサイズを有す る篩に通し、得られる乾燥顆粒を再び篩に通した。残り 40 【表3】

30 のコムギ粉、タルクおよびステアリン酸マグネシウムを 混ぜ合わせて、その混合物をそれぞれ145mgの重量 および破断ノッチを有する錠剤となるように圧搾した。 【0060】(実施例5)

製剤例(無菌注射剤)

以下の成分を注射用蒸留水に溶解し、その後、注射用蒸 留水を添加し、必要な最終含量とし、この溶液2mlを アンブルに密封し、加熱滅菌無菌注射剤を製造した(表 3).

(0061)

20

製剤例(無菌注射液)

	成分	五
10mg製剤	化合物(1) 塩化ナトリウム 蒸留水	l 0 m g l 6 m g 適量 全量 2 m l とした
30mg製剤	化合物(1) 塩化ナトリウム 蒸留水	30mg 16mg 適量 全量2m1とした
60mg製剤	化合物(1) 塩化ナトリウム 蒸留水	60mg 16mg 適量 全量2mlとした

【0062】(実施例6)

N-(5-イソキノリンスルホニル)-4-アミノビベリシンモノ塩酸塩の合成

4-アミノビベリジン(2.0g、20mmol)の塩化メチレン溶液(100ml)に、5-イソキノリンスルホニルクロリド(5mmol)の塩化メチレン溶液(50ml)を室温下10分で滴下した。得られた溶液 20を2時間室温にて撹拌した後、水(50ml)を加えた。溶液を分液し、有機層を水(50ml)で洗浄した。有機層を減圧下濃縮した後、シリカゲルカラムクロマトグラフィーにて分離し、(クロロフォルム:メタノール=10:1)目的物の遊離体を(1.2g、4.1mmol)得た。遊離体に1.1倍等量の1N塩酸水溶液を加え、減圧下濃縮した。残さにメタノールを加え、再結晶して目的物0.94g(3.2mmol,収率64%)を得た。マススペクトル 理論値:327.0805質量単位:測定値:327.0812。30

【0063】N-(5-イソキノリンスルホニル)-4-ヒドロキシピペリジンの合成

4-ヒドロキシピペリジン (2.0g、20mmol) の塩化メチレン溶液 (100ml) に、5-イソキノリンスルホニルクロリド (5mmol) の塩化メチレン溶液 (50ml) を室温下10分で滴下した。得られた溶液を2時間室温にて撹拌した後、水(50ml) を加えた。溶液を分液し、有機層を水(50ml) で洗浄した。有機層を減圧下濃縮した後、シリカゲルカラムクロマトグラフィーにて分離し、(クロロフォルム:メタノ 40ール=10:1) 粗生成物を得た。これにメタノールを

加え、再結晶して目的物0.93g(4.2mmol、収率84%)を得た。マススペクトル 理論値:292.0878質量単位;測定値:292.0883。 【0064】4-カルバモイル-1-(5-イソキノリンスルホニル)ホモビペラジンの合成

N- (5-イソキノリンスルホニル) ホモビベラジン (2.9g、10mmol) に、酢酸30ml、水20mlを加え溶解した。得られた溶液に、イソシアン酸ナトリウム(1.3g、20mmol)を加え、40度に2時間加熱した。生じた沈殿を遮取し、メタノール/水にて再結晶して目的物1.1g(3.4mmol、34%)を得た。マススペクトル 理論値:334.1096質量単位:測定値:334.1105。

[0065]

【発明の効果】本発明のリン酸化酵素阻害剤は、NF-kB燐酸化酵素を阻害し、NF-kBを介した疾患に対する治療を行うのに有用である。すなわち、複数の炎症性サイトカイン遺伝子および炎症性細胞接着分子等の転写を抑制し、ステロイドが惹起するホルモン性の副作用がない、慢性関節リウマチ等や炎症全般の治療予防剤、また、臓器移植の際に用いる免疫抑制剤、腎炎などの臓器炎症等に対する治療予防剤、また、癌転移抑制剤、さらに、抗ウイルス剤として有用である。

【図面の簡単な説明】

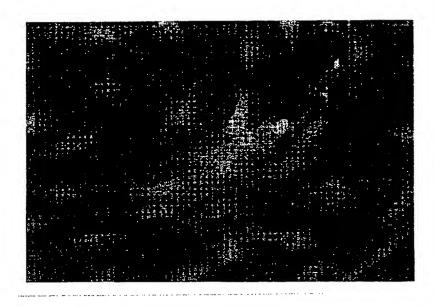
【図1】TNF刺激無しの細胞写真である。

【図2】TNF刺激有りの細胞写真である。

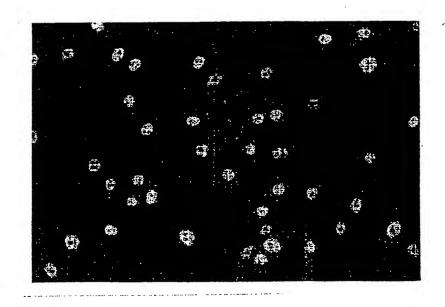
【図3】化合物(1)10 μM処置後TNF刺激有りの 細胞写真である。

[図1]

國面代用写真。



【図2】 四面代用写真

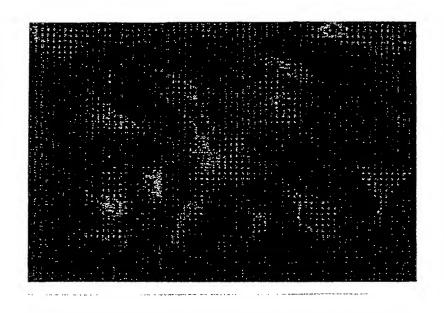


(13)

特開平10-87491

[図3]

図面代用写真



フロントページの続き

(51)Int.Cl.' 識別記号

FI

C 0 7 D 401/12

241

C 0 7 D 401/12 2 4 1

(72)発明者 森川 安理

静岡県富士市鮫島2番地の1 旭化成工業

株式会社内

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.